事例No.	3107
公表年度	R6
団体の属性	複数団体
団体名	埼玉県内19市町

事例区分	DX

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・クラウド

事例種類	ICTの共同開発・共同利用

事例内容・タイトル

AIを活用した音声テキスト化サービス

出典

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（第2回）③

本格導入 15

AIを活用した音声テキスト化サービス（埼玉県内19市町）

導入分野：分野横断

AIの機能：音声認識

クラウド

非公開データ

■事業概要：

- 導入の背景・目的：埼玉県では県内市町村で構成する埼玉県スマート自治体推進会議において、ＡＩ等新技術検討専門部会を設置し、AIの共同利用に向けた検討を実施。その結果、AIによる音声テキスト化サービスの共同利用に参加を希望する市町村が複数見込まれたため、LGWAN-ASPとして県内19市町(※)において共同利用を開始した。なお埼玉県では音声テキスト化サービスのほか、AI-OCRの共同利用を11市町（※）で実施している。（※いずれもＲ４年３月時点の共同利用団体数）
- 業務へのAI導入・サービス選定理由：単独でのAI導入と比べて導入コスト、ランニングコストといった費用面でメリットのほか、導入に係る事務負担の軽減や団体同士のAI運用ノウハウの共有などのメリットが期待されたため、共同利用型のサービスを選定した。

■効果：

- 定量効果：会議等の会話内容がテキストとして残されるため、議事録の作成時間が短縮化された。利用団体の中には作業時間が約50%削減された事例も確認された。
- 定性効果：会話内容がすべてテキスト化されるため、記録の漏れや誤りが防止される。

AIによる音声テキスト化サービスのイメージ



■取り扱う主なデータと共有・提供の範囲：

- 取り扱うデータ：会議中の音声データから会話内容を自動でテキストデータ化。
- 機能・セキュリティ：LGWAN上でのサービス利用に限定することでセキュリティを確保。またAIにアップロードされた音声データ及び変換後のテキストデータは一定期間経過後に自動消去される。

■今後の更なる展開に向けた課題・示唆等：

- 汎用性の高いサービスであるため庁内の幅広い部署で利用可能であるものの、職員の利用が広がらないケースがあった。AI導入後にサービスの存在や活用メリットを認知してもらうことが、庁内での普及に向けた課題となる。

スケジュール

- 2019年度：埼玉県スマート自治体推進会議に分科会（現：AI等新技術検討専門部会）を設置。県内市町村におけるAI共同利用の検討を開始。
- 2020年度：音声テキスト化サービスの調達に向け、仕様書の作成、事業者へのRFI（情報提供依頼）、企画提案競技を実施し、サービスを選定。
- 2021年度：共同利用を開始。埼玉県内19市町が参加。

事例のポイント

- 埼玉県と県内市町が参画する会議体を立ち上げ、共同利用による音声テキスト化のニーズがあることを確認し、AIの導入を進めている。
- 具体的なサービスを選定するにあたり、利用予定の団体が共同で審査を実施している。